

高齢者の生きがいづくりと社会参加への支援		面談年月
財団法人 大阪府地域福祉推進財団(愛称:ファイン財団)(木原事務局長他)		H18年2月
(活動のフィールド) 大阪府全域		大阪府をはじめ、府内市町村、関係機関・団体、民間企業、府民が一体となって新しい福祉社会(ファインな社会)を実現するため、行政と民間のコーディネーター「公民の福祉の総合基地」として、平成元年12月に(財)大阪府地域福祉推進財団(愛称ファイン財団)を設立。
活動内容		
事業の三本柱 1. 明るく活力ある福祉社会づくりの推進 高齢者の生きがいづくりや、障害者の社会参加と交流、そして未来を担う子どもたちを健全に育成するための環境づくりを目指し、すべての府民が、地域で安心して生き生きと生活できる明るく活力ある福祉社会づくりを推進 2. 在宅福祉サービスの推進 在宅福祉を担う人材の育成や福祉用具の普及など在宅福祉サービスを推進 3. シルバーサービスの振興 シニアの「生活」に関連するさまざまな分野で「シルバーサービス」を展開する企業・団体による「シルバーサービス会員」を組織し、府民のニーズに応え得る、より質の高いシルバーサービスの提供		
「都市再生の担い手」として事務局が目指した発言等		
<ul style="list-style-type: none"> 行政と社会福祉協議会、NPO、民間企業等とのコーディネーターとして、地域の福祉・生活に関する課題を解決する新たな「公」の創造に向けて取り組んでいる。 老人大学やシルバーアドバイザーの養成講座の充実も必要だが、修了者が地域活動に入って行きやすい仕組みづくりが重要である。 		
(写真1...老人総合センターの写真)	(写真2...障害者交流促進センターの写真)	(写真3...介護実習・普及センターの写真)
		
(写真4...シルバーアドバイザー-連絡協議会による「おもしろ算数教室」の写真)	(写真5...シルバーアドバイザー-連絡協議会による「福祉用具説明員」活動の写真 於:介護実習・普及センター)	(写真6...老人大学講座OBによる「陶芸教室」の写真)
		

インタビュー概要

(高齢者の生きがいづくりと社会参加への支援の取組について説明)

高齢者の生きがい対策と地域のリーダー養成

- ・ 老人大学は60歳以上を対象に、修了後に地域活動のリーダーとして活躍してもらうことを目的に実施してきたが、老人大学の参加者は仲間づくりを目的に参加する人が多く、地域活動に取組んでもらう仕掛けが必要と考え、府立の老人総合センター(府北部)や府立障害者交流促進センター(府南部)などで、財団の職員が修了者を対象に地域での自主グループ活動などを支援している。
- ・ また、地域のボランティアリーダーの養成を目的としてシルバーアドバイザー(SA)の養成講座を北部と南部で実施しており、国際交流活動、世代間交流活動、福祉ボランティア、地域活動コーディネーターのコースを設けて、年間280名を養成している。昭和63年度から実施しており、16年度末で2639名の修了者と1244名のSAの認定者がいる。SA認定者とは、SA講座修了後、半年間の地域福祉活動状況をもとに財団に申請し、知事名でSAの称号を認定、3年ごとに認定を更新している。
- ・ SA称号認定者については、「ボランティア名簿」としてまとめ、地域で活用していただける資源として各市町村高齢者福祉担当課やボランティア担当課、社会福祉協議会、大阪府関係各課に情報提供を行っている。
- ・ さらに、H2.11にSAの会員相互の情報交換や地域福祉の推進を図るため、「大阪府シルバーアドバイザー連絡協議会」(事務局:財団)を組織、23地域に地区SA組織が設置され活動している。(現在会員約800人)
- ・ SAの活動は、国際交流活動(外国人への日本語指導、ホームステイの受入れ、定住外国人への日常生活相談など)、世代間交流活動(幼稚園、小学校等での伝承玩具の指導、地域の伝承文化の継承、子育て支援活動など)、福祉ボランティア(外出介助、ガイドヘルパー、友愛訪問、通院介助など)、地域活動コーディネーター(校区福祉委員会小地域ネットワーク活動、高齢者・障害者パソコン教室の開催・指導など)において、リーダーとして活動する場合やボランティアとして参画するなど様々である。
- ・ 老人大学やSA養成講座修了生が地域活動に、よりスムーズに入っていけるような仕組みづくりを常に考えているところである。

地域活動の活性化の取組み

- ・ 地域で生きがいづくり活動を行う団体、グループ等が相互に連携して地域の情報や活動のノウハウを交換する「大阪シニアグループ連絡協議会」(事務局:財団)をH9.5に設置した。
- ・ さらに、地域における高齢者の社会参加を促進し、地域を活性化させる「仕組み」のひとつとして、H17.4からシニアの知識・経験・技能を地域で活かす「大阪シニアサポーターバンク(府委託事業)」(事務局:財団)をスタートさせ、大阪シニアグループ連絡協議会や地区SA組織、老人大学修了生のグループ、地域の高齢者グループ、NPOなどに登録してもらい、府民(府民5人以上の地域・団体)の要請に応じて、財団が仲介(無料)し派遣している。派遣に必要な費用は要請者に負担してもらっている。毎年、老人大学が1500人、SA養成講座が280人の1800人近くの終了生があり、その活動の受け皿としても期待している。
- ・ H17.12現在で、登録36団体、問合せ250件、派遣件数70件を超えている。
- ・ またSA連絡協議会は、H17年に発足15年を向かえ、今後、民と行政の連携協働による取組みを推進していくため、NPO法人化を検討している。

地域の助け合い活動への参加

- ・ 大阪府内では、各市町村の小中学校区単位で高齢者や障害者、子育て支援などの小地域ネットワーク活動が活発に行われている。この活動は、社会福祉協議会を中心に、民生児童委員、老人会、自治会などが参画して、個別援助やグループ援助活動(配食サービス、高齢者や子育てサロンなど)を行っており、SAも活動に参画している。

団塊の世代について

- ・ 私どもは、昨今の高齢者には、受身よりも積極的に何かをやりたいという人が増えていると受け止めている。リタイア後の団塊の世代を地域でどのように受け入れていくか、今後の高齢者像のあり方を含め17年度から検討を始めたところである。
- ・ 大企業では退職前の職員を対象に、退職後の第二の人生の生き方講座などを行っているようだが、中小企業ではそのような余裕はなく難しいと思う。
- ・ 団塊の世代を地域活動に「巻き込む」というのは、「押し付ける」という意味ではない。団塊の世代にも様々な考え方の人がいて、地域に入りたくない人もいるだろうし、働かないと生活できない人もいる。一方で、興味ややる気のある人は言われなくても動き出す。
- ・ 団塊の世代に対しては施策で誘導するというよりも、地域活動や生きがいつくりなど様々な受け皿を用意する方が効果的ではないか。

今後の課題

- ・ 他府県でも同様だと思うが、我々財団も行財政改革の中で今後の事業運営のあり方を問われている。例えば、高齢者が新たな知識・教養を身につけることにより地域のリーダーとして、また、自らの生きがいつくりを図ることを目的としている老人大学講座について、講座開設時点から高齢者と高齢者を取り巻く環境が変化し、超高齢社会となった今日、時代に即した理念、事業内容となっているか検討することが求められるなど、様々な課題を有している。
- ・ 財団が果たすべき今後の役割としては、地域社会において、行政をはじめ社会福祉協議会、ボランティア、NPO、企業など様々な主体が行う活動が連携し、住民全体に共通する利益を目的として活動する主体としての新しい「公」をつくっていくことだと考えている。